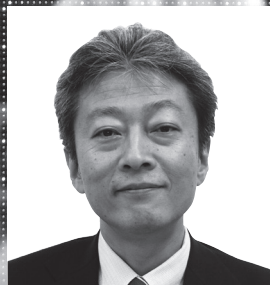


経営者目線 で読む 景気動向



武藤泰明（むとう やすあき）
1955年生まれ。1980年東京大学大学院修士課程修了。株式会社三菱総合研究所、主席研究員を経て、2006年早稲田大学スポーツ科学学術院教授嘱任。専門はマネジメント。

武藤泰明

原油価格が急落している。1バーレル100ドルを超える水準で高止まりしていたのが、2014年8月あたりから下がり始め、一時は50ドルを割った。現在はやや戻しているが、それでもピーク時の2分の1程度まで下がっている。

一応解説しておく、1バーレルは約159リ

○産油国が原油安を放置する理由

ちよつと不思議なのは、価格が低下傾向であるにもかかわらず、OPEC（石油輸出国機構）が生産調整をしないことである。産出を減らせば価

連載
第4回

原油価格と日本経済

ソトルである。また原油価格には三つの指標があつて、欧州は北海油田で産出されるブレント、北米はテキサス州産出原油でWTI、そしてアラブの指標はドバイの原油価格である。それぞれ別個に取引されるが、価格はほぼ連動している。

格は下げ止まるはずだがそうしていない。

どのような判断によつて原油安を容認しているのかはわからないが、確かなことは、これで代替エネルギーの開発が遅れるだろうという点である。たとえば、シェールオイル・ガスは原油価格が下がったために開発の採算があわなくなる。燃料電池（水素）自動車の普及も遅れるだろう。つ

だし、前号でも指摘したとおり、物価は上がりにくくなるので、日銀が掲げるインフレは実現が難しくなっている。為替との関係を考えるなら、円高になると輸入はさらに減少しGDPにはプラスだが、輸出と海外投資収益は目減りするので企業にはマイナスである。

○原油依存をやめるのは難しい

ところで、日本の天然ガス輸入は、長期供給（購入）契約と、原油価格連動がセットになって

いる。つまり、原油価格が上がると天然ガス価格も上がるので、原油価格が上がったからと言って天然ガスに乗り換えることに意味がない。この契約方式を問題視する意見が強いのだが、精製や輸送事業者の立場で考えると、設備（精製プラントやタンカー）が価格変動に応じて稼働したり止まったりするのも困る。安定調達、安定稼働を目的とすれば現在の契約方式と価格決定方式がすぐれているということになるのだろう。「脱・原油」には長い時間がかかるということなのである。

また日本の天然ガス輸入はすべて船によるLNG（液化天然ガス）である。欧州のようにパイプラインで産出国から輸入していれば、パイプラインとLNGとの間で価格調整を行う、つまり割安な天然ガスの輸入を増やすことができるが日本はできない。対応策はシベリアから日本へパイプラインを敷設することだが、この構想が具体化する気配は今のところないと言ってよいだろう。

○振幅への対処

短期ではなく、中長期的な観点から重要なのは、原油価格で日本経済が「振れる」という点であろう。日本はエネルギーのほとんどを輸入に頼っている、仕方ないといえば仕方のないことである。とはいえそれでは困るので、中長期的なエネルギー政策が重要になる。

たとえば、一時は国を挙げて実現しようとしていたCO2削減は、原発停止のせいもあって雲散霧消してしまったように思われる。この連載には

まり、原油価格の低下は、産油国にとっては短期的にはマイナスだが中長期的にはメリットがある。

○米、ロシア、日本への影響

また原油安は米国とロシアにも大きな影響を及ぼす。米国については、シェールオイル・ガスの「産地」なので、シェールオイル・ガスの開発が進むとエネルギー輸出国になり、貿易赤字がいづれ解消する可能性が指摘されていたのだがこれが遠くなった。

ロシアは「天然ガス一本足打法」、つまり天然ガスの貿易黒字で経済成長を実現している国なので、原油安になると天然ガス価格も上がらなくなり、経済が停滞することになる。ついでに言えば、かつてのソビエト崩壊は、経済面から言えば天然ガス価格の低迷が一因である。米国の貿易赤字解消はずっと先の話だが、ロシアについては原油安が今の経済に直接の影響を与えているということである。

日本はどうか。近年の貿易赤字は毎年10兆円程度であつたのが、原油安で減少し、経常収支黒字が伸びている。日本の原油輸入は年間17兆円程度、天然ガスが約7兆円である。合計で24兆円。価格が二分の一になると、12兆円が「浮く」ことになるので、貿易赤字は解消する。

GDPは単純化すると「内需＋輸出－輸入」なので、輸入が減少すると経済は成長しやすくなる。企業もコストが下がるので利益が増える。つまり全体として原油安は日本にプラスである。た

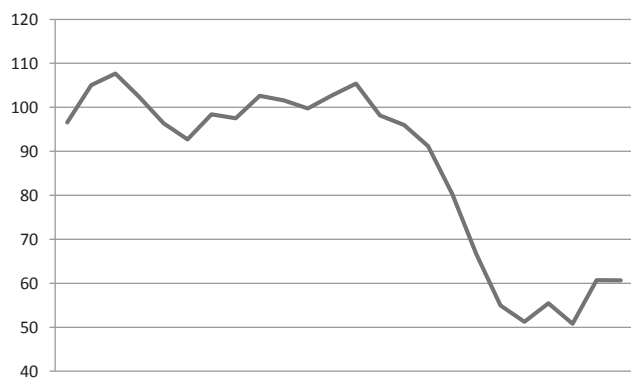
原発の議論は重すぎるので控えるが、CO2削減だけでなく、エネルギー自立という観点からも、代替エネルギーの開発・導入を進めていくことが不可欠であろう。そして残念ながら、原油価格下落の結果として、そのような議論も下火になっているように思われるのである。

他の国がどうしているかというと、たとえばドイツは原発ゼロが国策である。ただし、ドイツは電力をフランスから輸入していて、そのフランスは原発で電気を生み出している。ドイツは世界から原発をなくそうというのではないということだし、フランスはエネルギー自立を重視している。是非は判断の分かれるところだろうが、ぶれないという点ではみごとだし、経済面で言えば原油価格変動の影響を受けにくいところがすぐれていると言えるのだろう。

○宇宙空間で発電

日本の代替エネルギー開発について面白い例を上げるなら、衛星軌道上に太陽光発電装置を打ち上げ（厳密に言えば衛星軌道上で組み立てる。現在構想されている発電プラントは幅が3kmもある）、発生した電力を電波として地上に伝送するという研究がすすめられている。これができると日本はエネルギーを自国で賄えるようになる。実現は早くて何十年か先になるのだろうが、そのための開発コストを投じ続けることが重要である。そんなコスト負担は、国にしかできない。それをするのが、国家の存在意義の一つであろう。

図 原油先物取引価格の推移(WTI)



注: 単位はドル/バーレル、期間は2013年6月～2015年5月、各月初の終値